

平成26年分収支報告書（定期分）に係る政治資金監査報告書の 記載状況等に関する都道府県選管等からの報告の概要 及び個別の指導・助言の実施件数

1. 確認項目に係る報告

(1) 項目別集計

	確 認 項 目	報告 人数	(参考) 報告 件数
政治資金監査報告書に関するもの	① 【日付】 政治資金監査報告書の日付に記載されている年が、監査対象に係る適切な年でない。	0人	0件
	② 【国会議員関係政治団体の名称】 国会議員関係政治団体の名称が、収支報告書の様式（その1）と一致していない。	0人	0件
	③ 【代表者の氏名】 国会議員関係政治団体の代表者の氏名が、収支報告書の様式（その1）と一致していない。	0人	0件
	④ 【登録政治資金監査人の署名】 登録政治資金監査人の署名が、自署ではない又は押印されていない。	0人	0件
	⑤ 【登録番号】 登録番号に記入漏れがある。	0人	0件
	⑥ 【研修修了年月日】 研修修了年月日に記入漏れがある。	0人	0件
	⑦ 【省令様式】 政治資金監査報告書が、省令で規定されている「1 監査の概要」、「2 監査の結果」、及び「3 業務制限」の3項目から構成されていない、又はA4の用紙で作成されていない。	0人	0件
	⑧ 【1 監査の概要】 (1)～(4)の4項目から構成されていない。	0人	0件
	⑨ 【2 監査の結果】 (1)～(4)の4項目から構成されていない。	0人	0件
収支報告書に関するもの	⑩ 【収支報告書の検算】 収支報告書（支出に係る分に限る。）上に金額の不整合（計算誤り、表間の不突合等）がある。	17人	19件 (0.6%)
計		17人	19件 (0.6%)

注1 平成26年分収支報告書（定期分）に係る政治資金監査を対象に都道府県選管等よりなされた報告を集計したもの（以下、「3. 報告の総数」までにおいて同じ）。

2 比率については、次の算式により算出（以下、「3. 報告の総数」までにおいて同じ）。

$$\left(\frac{\text{都道府県選管等から報告があった件数 (19件)}}{\text{要旨が公表された国会議員関係政治団体の平成26年分収支報告書(定期分)の件数 (2,969件)}} \right)$$

(2) 報告項目数別集計

該当のあった確認項目数	報告人数	(参考) 報告件数
1項目	17人	19件 (0.6%)
計	17人	19件

2. 確認項目以外に関する報告

No.	報告内容	選管等による指摘の有無	補正の有無	報告人数	(参考) 報告件数
1	登録番号が誤っていた	×	×	2人	9件
2	「1 監査の概要」(1)で監査対象期間が「平成27年」となっていた	○	○	1人	2件
3	根拠条文誤り	○	○	3人	3件
4	主たる事務所以外で監査が行われているが、理由と住所の記載がなかった	○	○	2人	2件
5	主たる事務所以外で監査が行われているが、住所の記載がなかった	○	○	2人	2件
6	主たる事務所以外で監査が行われているが、住所の記載がなかった	×	×	1人	2件
7	主たる事務所で監査を行ったのに記載例と異なる記載となっていた	×	×	1人	1件
8	政治資金監査報告書上で矛盾した記載があった(徴難明細書に係る支出があるのに徴難明細書が存在しなかった旨の記載等)	○	○	7人	7件
9	政治資金監査報告書上で矛盾した記載があった(支出がないのに領収書等が保存等されていた旨の記載等)	×	×	10人	14件
10	徴難明細書を領収書等亡失等一覧表と誤って記載していた	○	○	1人	1件
11	政治資金監査報告書上で政治団体名の記載不備(本文)	○	○	1人	1件

政治資金監査報告書に関するもの

収支報告書に関するもの	収支報告書と領収書等の写しの不整合					
	12	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった（収支報告書の支出の目的の記載誤り）	○	○	1人	1件
	13	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった（収支報告書の金額の記載誤り）	○	○	11人	11件
	14	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった（領収書等の不備（金額の記載漏れ））	○	○	1人	1件
	15	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった（収支報告書の年月日の記載誤り）	○	○	12人	12件
	16	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった（領収書等の年月日の記載誤り）	○	○	8人	8件
	17	収支報告書と徴難明細書が整合的でなかった（徴難明細書に記載された支出の目的、金額、年月日が別の支出だった）	○	○	1人	1件
	18	収支報告書と徴難明細書が整合的でなかった（徴難明細書の支出の目的の記載誤り）	○	○	3人	3件
	19	収支報告書と徴難明細書が整合的でなかった（徴難明細書のアラートの記載誤り）	○	○	1人	1件
	20	収支報告書と振込明細書に係る支出目的書が整合的でなかった（振込明細書に係る支出目的書の支出の目的の記載誤り）	○	○	1人	1件
	21	収支報告書に領収書等の写しのない支出を記載していたが、後に当該支出を削除した	○	○	1人	1件
	22	対象年以外の領収書等の写しの添付（H27分をH26分に差し替え、金額も修正）	○	○	1人	1件
	収支報告書上の記載不備					
	23	収支報告書上で氏名と住所の記載不備（同一の支出先なのに異なる氏名、住所が記載されていた）	○	○	1人	1件
	24	収支報告書上で氏名の記載不備（氏名でなく住所を記載）	○	○	1人	1件
	25	収支報告書上で住所の記載不備（住所といえない記載となっていた等）	○	○	11人	11件
	26	収支報告書と徴難明細書上で年月日の記載不備（年月日の記載漏れ）	○	○	1人	1件
	27	収支報告書上で計の記載方法が誤っていた	○	○	6人	6件

添付書類の記載不備					
28	領収書等の写しに不備があった（振込明細書でない書面を振込明細書としていた）	×	×	1人	1件
29	徴難明細書の記載が不適正（領収書等の写しがあるのに記載されていた）	○	○	1人	1件
30	徴難明細書の記載が不適正（領収書等の紛失を徴難事情としていた）	○	○	1人	1件
その他					
31	収支報告書上に5万円以上の支出のみ明細を記載（領収書等の写しも5万円以上のもののみ）	○	○	1人	1件
計		—	—	96人	109件
純計		—	—	69人	91件 (3.1%)

注 「計」欄は、「報告人数」欄の数値の単純な合計、「純計」欄は、一人（一団体）で複数項目に該当した場合の重複を除外した数値。

3. 報告の総数

	報告があった登録政治資金監査人の人数	(参考) 報告件数
確認項目に関する報告	17人	19件 (0.6%)
確認項目以外に関する報告	69人	91件 (3.1%)
計	86人	110件 —
純計	85人	109件 (3.7%)

注 「計」欄は、「報告人数」欄の数値の単純な合計、「純計」欄は、一人（一団体）で複数項目に該当した場合の重複を除外した数値。

4. 個別の指導・助言の実施件数

個別の指導・助言の対象とした事例	個別の指導・助言の対象とした登録政治資金監査人の人数	(参考) 逸脱等のある政治資金監査報告書又は収支報告書の件数
ア 政治資金監査報告書の基本的な構成に係るもの(確認項目①～⑨)	0人	0件
イ 収支報告書上に金額の不整合(計算誤り、表間不突合等)があるもの(確認項目⑩)	17人	19件 (0.6%)
計	17人	19件 (0.6%)

注1 平成26年分収支報告書(定期分)に係る政治資金監査を対象に都道府県選管等よりなされた報告等に基づき、個別の指導・助言を実施した件数。

2 比率については、次の算式により算出。

$$\frac{\text{個別の指導・助言の対象とした登録政治資金監査人の逸脱等のある政治資金監査報告書又は収支報告書の件数 (19件)}}{\text{要旨が公表された国会議員関係政治団体の平成26年分収支報告書(定期分)の件数 (2,969件)}}$$